

家庭支援総合相談事業 【精華町】

個別事業費	231 千円
交付金額	115 千円

地域の実情と課題

本町の女性就業率は全国や京都府より低く、20代～30代での正規雇用者の女性割合は多いが40代以降は非正規雇用者の割合が多くなっている。また、生活困窮家庭の割合が多いひとり親家庭においては、自ら困難を訴えづらいことを鑑み、早期発見・早期支援に努め、社会的孤立に陥ることのないよう相談事業の充実を図り対策に取り組む必要がある。

目的・目標

家庭支援総合相談事業を社会福祉法人に業務委託することにより行政の相談窓口は敷居が高いと感じ、相談に繋がりにくい方の相談先を提供する。また、相談需要の高まりへの対策として相談日を月に5日設けることにより相談機能を充実させる。

	目標・KPI	目標	実績	達成率
事業目標	相談者数	250人	331人	132%

事業の特徴

様々な困難や課題を抱える女性に対して、臨床心理士や公認心理師による相談の場を月に5回設けた。相談内容により、医療機関や各関係機関等必要な支援に繋げた。また、本事業の案内チラシを同封した生理用品(購入済)の提供を行い事業周知を行った。

連携団体

精華町男女共同参画審議会
 精華町(人権啓発課、社会福祉課、子育て支援課、健康推進課、高齢福祉課)
 精華町社会福祉協議会
 社会福祉法人盛和福社会
 NPO法人プラッツ

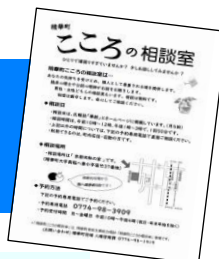
事業の効果

利用者の年齢分布をみると、行政の相談を利用していない若年層の利用が多いことから、行政への相談は敷居が高いと考える世代が安心して利用できる相談先を提供することができたと考えられる。

今後の課題

相談者数が年々増加しており、相談体制のさらなる拡充が必要となる。相談内容も複雑化してきており、制度利用などの具体的な対応が必要となった際は町内各課との連携強化が必要である。

家庭支援総合相談事業

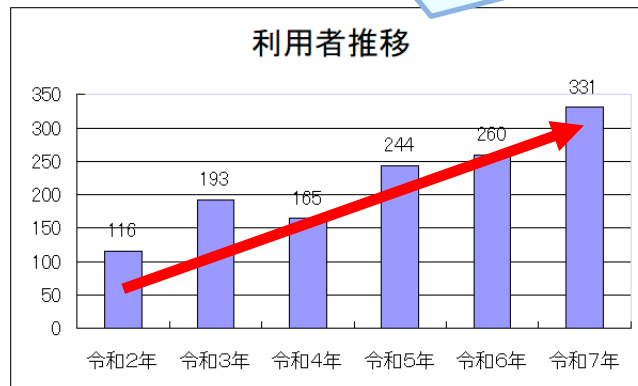


コロナ禍以降、利用者数は大幅な増加傾向となっている。

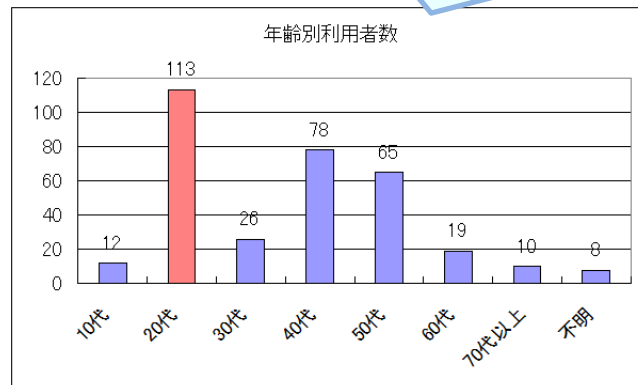
様々な困難や課題を抱える女性に対して、臨床心理士や公認心理師による相談の場を月に5回設けた。相談内容により、医療機関や各関係機関等必要な支援に繋げた。また、本事業の案内チラシを同封した生理用品(購入済)の提供を行い事業周知を行った。

目標250人に対して331人の相談があった。(達成率132%)

今後も悩みや不安を抱える女性等が安心して相談できる場の提供を継続していくことが重要である。



利用者の34%が役場への相談が少ない20代となっている



事業実施施設外観



相談室



	目標・KPI	目標	実績	達成率
事業目標	相談者数	250人	331人	132%